

危機管理担当からの報告

1. 令和7年度における中長期派遣について

令和6年能登半島地震をはじめとする各災害に係る被災市町村への中長期派遣について、指定都市は、令和7年度の追加派遣も含め、現時点までに計118名(うち技術職員93名)の職員を派遣し、被災市町村の支援を実施している。

＜令和7年度当初から派遣＞

令和7年度当初において、指定都市20市から、計112名(うち技術職員90名)の職員を被災市町村へ派遣した。

災害名(派遣先)	指定都市からの派遣人数 (うち技術職員)
令和6年能登半島地震 (石川県、富山県)	96名(83名)
令和5年7月7日からの大雨 (福岡県)	3名(3名)
令和3年熱海伊豆山地区土石流災害 (静岡県)	1名(1名)
令和2年7月豪雨 (熊本県)	1名(1名)
東日本大震災 (岩手県、福島県)	11名(2名)
計	112名(90名)

＜令和7年度途中から追加派遣＞

総務省及び国土交通省から追加の派遣依頼を受け、指定都市6市(さいたま市、川崎市、横浜市、静岡市、北九州市、福岡市)から、計6名(うち技術職員3名)の職員を被災市町村へ派遣した。

災害名(派遣先)	指定都市からの派遣人数 (うち技術職員)
令和6年能登半島地震 (石川県)	5名(2名)
東日本大震災 (福島県)	1名(1名)
計	6名(3名)

2. 「令和7年8月6日からの大雨」に係る熊本県への中長期派遣について

「令和7年8月6日からの大雨」により、熊本県では道路・河川・農地・農業用施設等に甚大な被害が発生した。このため、被災市町村における復旧・復興事業を担う職員が不足している状況にあることから、令和7年10月に熊本県から総務省を通じて、全国の地方公共団体に対して、計31名(うち技術職員29名)の派遣要望があった。

これを受け、10月16日付で各指定都市に対して、職員派遣の申出を依頼したところ、静岡市から、計1名(うち技術職員1名)の派遣の申出があった。

なお、不足が生じていることから、再度11月7日付けで各指定都市に対して、職員派遣の申出を依頼している。申出期限は11月25日。

災害名(派遣先)	全国への要望人数 (うち技術職員)	指定都市からの派遣人数 (うち技術職員)
令和7年8月6日からの大雨 (熊本県)	31名(29名)	1名(1名)
計	31名(29名)	1名(1名)

※令和7年11月10日時点

※全国への依頼に先立ち、別途、福岡市から2名(うち技術職員1名)の派遣の申出があった。

3. 「令和7年8月6日からの大雨」に係る熊本市の被害状況等について

<被害等の状況(10月時点)>

- (1) 人的被害 : 7件(死亡1件、行方不明1件、軽中等症5件)
- (2) 住家被害 : り災証明書申請 2,256 件、り災証明書発行件数 2,051 件
(全壊 0 件、大規模半壊2件、中規模半壊 21 件、半壊 685 件、準半壊 242 件、一部損壊 1,100 件、無被害1件)
- (3) 土砂災害 : 214 件
- (4) 道路冠水 : 132 件
- (5) その他 : 105 件(倒木、道路損壊など)
- (6) 車両水没 : 2,000 台超(災害サポート・レンタカー受付件数、レッカー移動件数、民間の損害保険会社における車両保険受付件数より推計)
- (7) 被害総額約: 約 81.8 億円

区分	主な内容	被害額合計(千円)
①医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	811,646
②水道施設	水道事業	5,200
③公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	1,723,055
④農水産業関係	農水産業関係施設、農作物、農地等	1,977,408
⑤文教施設	学校、社会教育施設等	233,930
⑥消防・防災関係	消防施設、防災施設、消防・防災関係資機材等	32,740
⑦その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、集会所等	104,114
⑧廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	300,000
⑨商工関係	商工関係施設等	2,642,949
⑩文化財	国指定文化財等	132,632
⑪建築物(住宅関係)	住家、家財、宅地	20,000
⑫車両関係	車、バス、タクシー等	200,000
計		8,183,674

< 応援受入状況 >

事業所被害調査、農地災害復旧業務およびり災証明受付・発行業務等に対し、職員の派遣実績は、札幌市、堺市、横浜市の指定都市3市を含む2区11市より、計85名であった。

相手方	業務	延べ人数
北海道札幌市	事業所被害調査業務	4名
	農地災害復旧業務	5名
大阪府堺市	事業所被害調査業務	4名
	り災証明受付・発行業務	4名
神奈川県横浜市	り災証明受付・発行業務	4名
宮崎県宮崎市	対策本部	1名
	災害ごみ関係	8名
	土木施設災害復旧業務	2名
	事業所被害調査業務	2名
愛媛県松山市	事業所被害調査業務	4名
	家屋被害調査業務	8名
岡山県総社市	事業所被害調査業務	2名
	家屋被害調査業務	6名
	ボランティアセンターニーズ調査	2名
愛媛県西予市	ボランティアセンターニーズ調査	2名
	り災証明受付・発行業務	4名
大阪府高槻市	り災証明受付・発行業務	5名
宮崎県都城市	事業所被害調査業務	4名
福井県福井市	り災証明受付・発行業務	4名
東京都文京区	事業所被害調査業務	4名
香川県坂出市	家屋被害調査業務	4名
東京都港区	り災証明受付・発行業務	2名
計		85名

4. 令和8年度における中長期派遣の要望について

令和7年6月から7月にかけて、総務省が被災市区町村を対象に実施した調査の結果、令和8年度における派遣要望数は、令和6年能登半島地震の復旧・復興事業の本格化などにより、令和7年度に比べて**50名増加**(事務職員▲23名、技術職員+73名)

災害名(派遣先)	概数要望人数(うち技術職員)		
	R8	R7	増減
令和6年能登半島地震 (石川県、富山県)	299名(234名)	247名(165名)	+52名(+69名)
令和5年7月7日からの大雨 (福岡県)	5名(5名)	2名(2名)	+3名(+3名)
令和3年熱海伊豆山地区土石流災害 (静岡県)	1名(1名)	2名(2名)	▲1名(▲1名)
令和2年7月豪雨 (福岡県、熊本県)	1名(1名)	3名(2名)	▲2名(▲1名)
平成28年熊本地震 (熊本県)	-名(-名)	1名(1名)	▲1名(▲1名)
東日本大震災 (福島県)	71名(24名)	72名(20名)	▲1名(+4名)
計	377名(265名)	327名(192名)	+50名(+73名)

※令和7年9月10日時点

※なお、上記要望人数のほか、令和6年能登半島地震に係る被災市町から上下水道に係る要望人数100名がある。

正式要望調査の結果については、11月18日に総務省主催のオンライン説明会にて説明がなされる予定(概数の人数が更新される他、「令和7年8月6日からの大雨」に係る人数の追加等がある見込み)。